

日韓・韓日ジュニアフォーラム 両国大学生による提言

「人口減少・競争社会の中で私たちが描く日韓の
未来—日韓の共通課題を軸として」

日韓ジュニアフォーラム(2026年7月11日開催)では、日韓両国から18名の参加者が、①少子高齢化、②地方・人口減少、③民主主義・情報社会、④福祉・健康、⑤労働・経済、⑥ライフコース・世代間格差の6つのテーマグループに分かれ、日韓両国が共通して抱える課題について活発な議論を行った。

本提言は、その議論の成果を踏まえ、日韓両国が直面する諸課題の解決に向けた政策の方向性を示すものである。以下のとおり提言する。

◆少子高齢化

【課題】

女性の労働参加率は上昇しているものの、雇用形態や賃金面で依然として男女間の格差が残り、出産・育児によるキャリア中断が経済的不利益に直結しやすい。

また、育児に対する漠然とした不安や「タイムリミット」への焦りが晩婚化・非婚化を助長する一方、出会いの機会そのものが限られていることも少子化の一因となっている。

【提言1】女性の社会進出における格差是正と結婚・出産のハードル低減

男女間の雇用・賃金格差の是正に取り組むとともに、育児を前向きに捉えられる情報発信を強化する。結婚や出産のハードルを下げる仕組みを整備し、結婚・出産を「選択」しやすい環境をつくる。

【課題】

子育て世代の経済的負担は、住宅費・教育費・養育費など多岐にわたり、親世代の幸福度や出産の意思決定に直接影響している。特に都市部を中心に住宅コストが高く、育児用品や教育関連費も家計を圧迫している。

【提言2】経済的余裕の向上による子育て支援

補助金制度の拡充や不動産市場への働きかけを通じてアフォードブル住宅の供給を促進する。あわせて、育児用品や教育費の負担軽減策を進め、子育て世代の可処分所得と幸福度の向上を図る。

【課題】

保育士不足や保育園の定員不足により、希望しても子どもを預けられない「待機児童」問題が依然として解消されていない。子育て環境の量的・質的な不足が、就労と育児の両立を困難にしている。

【提言3】AI活用と保育施設拡充による子育て環境の整備

保育業務にAIを導入し、記録・連絡・見守り業務等を効率化することで保育士の負担を軽減する。あわせて保育園の増設を進め、量・質両面から子育て環境を整備する。

【課題】

育児負担が女性に偏る現状は、女性のキャリア形成の障壁となるだけでなく、育児そのものへの心理的・体力的ハードルを高め、少子化を助長する一因となっている。男性の育児取得率は改善傾向にあるものの、依然として低水準にとどまる。

【提言4】男性の育児休業取得促進

男性の育児休業取得率向上を目標に掲げ、取得しやすい職場環境の整備や制度的インセンティブの強化を進め、夫婦での育児分担を強く後押しする。

【課題】

少子高齢化の進行により、現役世代の社会保険料負担が増大し続けている。医療費の世代間負担バランスの見直しが求められる一方、高齢者にとって受診のハードルが上がることへの懸念もある。

【提言5】高齢者医療費負担の見直しとDXによる受診環境の改善

高齢者の医療費自己負担割合を引き上げ、世代間の負担バランスを是正する。同時にAIを活用したオンライン診療などのDXを推進し、負担引き上げによって

高齢者が受診しやすい環境を整備する。

【課題】

現行の技能実習制度は労働力確保が目的となっている。少子高齢化により労働力不足が深刻化する中、外国人材の適正な活用と定着を図る制度設計が必要である。

【提言 6】 技能実習制度の見直しと育成就労制度への移行

技能実習制度を廃止し、円滑に育成就労制度へ移行する。外国人材の技能・適性に応じた雇用を進め、労働力不足の解消と外国人材の適正な処遇・キャリア形成の両立を図る。

◆地方・人口減少

今回の討論を通じて、「地方消滅」「移民」「ジェンダー・少子化」といった一見異なる政策課題は、それぞれ独立した問題ではなく、共通する社会構造に起因する、相互に関連した課題であるとの認識を共有した。

【課題】

(1) 「一極集中」を個別の政策課題としてではなく、構造的課題として捉えること

地方消滅、教育格差、首都圏集中は、すべて同じ根から生えている。安定した職（本社の立地）が地方にないことが一極集中の根本条件であり、良い大学・企業が首都圏に集中している構造そのものが原因である。

(2) 移民政策を「労働力の調達」で終わらせないこと

日韓政府は移民を労働力としてのみ扱い、定年後の帰国を前提にしているという指摘があった。これでは移民の文化的分断が治安問題につながりうるというリスクを解決できない。

(3) 「産む・産まない」（少子化）を個人の意識の問題として捉えないこと

女性の経済的自立が前提とされていない構造や、家事・育児が社会でなく個人（シャドーワーク）に押し付けられていることが問題の本質である。

(4) 男女双方が直面する課題を踏まえたジェンダー政策を推進すること

男女どちらも「被害者」になっている現実を直視してほしい。性別役割分業は男女どちらにとっても被害者を生みうる構造である。転勤による介護離職、単身赴任による家族の負担、エッセンシャルワーカーの女性偏重は「女性の問題」ではなく、「制度設計の問題」である。この共通認識を踏まえ、以下のとおり提言したい。

提言 安定的な職場を核とした地方の再設計

【提言 1】 地方創生は安定した雇用の創出を最優先とすること

【提言 2】 地域の中核都市を戦略的に育成すること

【提言 3】 観光依存ではなく、産業基盤を重視した都市開発を進めること

【提言 4】 女性が地域に定着できる就業環境を整備すること

地方に人が定着するかどうかの最終的な鍵は、「安定的な職場が地域にあるかどうか」に尽きる。どれだけ地方の魅力を発信しても、帰る場所、暮らし続けられる仕事がないければ、若者は結局、大都市に戻ってしまう。

日韓ともに、地方創生の第一段階として「地域中心となる都市」を意図的に開発することが重要になる。

すべての地方を均等に活性化させるのは非効率であり、産業・雇用が集積する拠点都市を戦略的につくる必要がある。

この地域拠点開発が「観光」を中心に据えてしまうと、危険な袋小路に入る。観光を主軸にした地域振興はオーバーツーリズムという新たな問題を生み出しかねず、外部要因（コロナ、為替、国際情勢）に左右されやすいため、結局は短期的な解決にしかない。

したがって、都市開発は観光の「従属変数」としてではなく、雇用を生み出すための「独立変数」として設計し直す必要がある。安定した産業と雇用があるから人が定着し、結果として地域が持続する。企業誘致、地場産業への投資、職業訓練といった「雇用そのものを生む」施策を日韓ともに、都市開発の出発点とすべきである。

都市開発を進める際に見落としてはならないのが、地方の女性にかかる負担である。転勤を前提としない働き方や女性が経済的に自立できる雇用形態を、地方の職場設計そのものに組み込むことが不可欠である。

◆民主主義・情報社会

【提言 1】 AIと民主主義のルール整備

AIは政策説明や情報発信に役立つ一方、フェイクニュースやディープフェイク、世論操作のリスクも抱えている。AIの活用方法や責任、透明性について、行政・企業・教育機関・市民が継続的に議論し、制度を整備する必要がある。

日本：政治参加の促進

主権者教育を実践的な内容へ発展させ、現在の政治課題を学ぶ機会を増やす。AIによる政策比較・公約要約、SNSや動画を活用した情報発信を進める。芸能人やインフルエンサーによる投票啓発など、政治を身近に感じられる工夫を取り入れる。

韓国：政治的分極化への対応

AIによるファクトチェックやディープフェイク検出を強化する。異なる意見にも触れられるSNSアルゴリズムやプラットフォーム設計を進める。情報の透明性を高め、健全な言論空間を維持する。

【提言 2】 日韓が互いに学ぶこと

日本は韓国の高い政治参加意識や投票文化を参考にする。韓国は日本の比較的穏やかな政治文化や冷静な議論のあり方を参考にする。両国が互いの長所を取り入れることで、民主主義の質を高める。

【提言 3】 情報リテラシー教育の充実

学校・大学・社会人教育を通じて、AIやフェイクニュースを見極める力を育成する。情報を批判的に読み解き、自ら判断する市民を育てる。

【提言 4】 AIを民主主義の支援ツールとして活用

AIを政策比較、公約要約、ファクトチェックなどに活用し、市民の意思決定を支援する。AIを排除するのではなく、適切な制度の下で民主主義を支える技術として活用する。

【まとめ】

日本は「政治参加の促進」、韓国は「政治参加の質の向上」を目指す。AIの可能性を生かしつつリスクを抑

え、日韓が互いの強みを学び合うことで、情報社会における健全で包摂的な民主主義の実現を目指す。

◆労働・経済

私たちは、AI時代に社会へ出る若者・労働者の立場から提言する。AIの普及によって生産性の向上が期待される一方で、「仕事が奪われるのではないか」「AIを使いこなせなければ取り残されるのではないか」という不安も広がっている。

こうした不安を解消し、人とAIが共存できる社会を実現するため、以下の3点を提言する。

【提言 1】 政界と財界が連携し、AI時代に対応した新たな労働制度を整備する

政府と企業が協力し、AI利用ガイドラインの策定、AI時代に適した評価制度の構築、労働時間や成果指標の見直しを進めることで、生産性向上が労働者の負担増につながらない制度を整備する。

【提言 2】 AIと共存するための人材育成を推進する

学生・若手社員・社会人を対象に、AIリテラシー教育やリスキリング、企業研修を充実させ、誰もがAIを適切に活用できる環境を整える。

【提言 3】 日韓それぞれの強みを活かした半導体などの分野での協力を推進する

半導体など日韓が強みを持つ産業を軸に、技術・人材・産業面での協力を深めることで、AI時代の競争力を高める。

◆福祉・健康

【提言 1】 社会的孤立と自殺対策

日本と韓国はともに自殺が深刻な社会問題であるが、その背景には社会的孤立の問題が存在する。特に韓国では、進学・就職・結婚といった画一的なライフコースへの期待が依然として強く、その枠組みから外れた人々が孤立や自己否定感を抱えやすい。一方、日本ではライフコースは多様化しつつあるものの、人とのつながりが希薄になっているという課題がある。

そこで両国に共通して必要なのは、学校や職場、家族

といった既存のコミュニティ以外にも、趣味や地域活動、オンラインコミュニティなど、多様な「横のつながり」を築ける環境を整備することである。

自殺対策を強化するためには、相談支援体制の充実が不可欠である。現在、日本・韓国ともに心理カウンセリングは利用への心理的・経済的ハードルが高く、必要な支援を受けられない人が少なくない。

また、学校や大学に設置されたカウンセラーは、組織との関係性から中立性に不安を感じ、相談をためらうケースもある。そのため、誰もが安心して専門的な支援を受けられるよう、地域における独立したカウンセリング体制を整備するとともに、公的医療保険の適用拡大などを通じて経済的負担を軽減することが重要である。

メンタルヘルス支援を一部の人だけのものではなく、社会全体で支える公共サービスとして位置づけることが、自殺予防につながると考える。

【提言 2】 ルッキズムとメンタルヘルス

ルッキズム（外見を重視する価値観）の広がりや、過度なダイエットや摂食障害などの健康被害を引き起こすだけでなく、自己肯定感の低下や不安、抑うつといったメンタルヘルスにも深刻な影響を及ぼしている。

特に SNS や広告を通じて画一的な「美」の基準が繰り返し提示されることで、多くの若者が外見への過度なプレッシャーを感じている。こうした問題に対応するためには、個人の意識改革だけではなく、社会全体の価値観を見直すことが重要である。

行政や教育機関、メディアが連携し、多様な身体的特徴や価値観を尊重する啓発活動を推進するとともに、広告やメディアにおいて多様な容姿を積極的に発信することで、「美」の基準を一つに限定しない社会を目指すべきである。

これにより、若者の心身の健康を守り、誰もが安心して自己を肯定できる社会の実現につながると考える。

◆ライフコース・世代間格差

【課題】

日本の就職活動は早期化・制度化が進み、早期選考

やインターンシップの情報にいち早く接した学生に機会が偏る傾向がある。とりわけ地方都市の学生は、業界研究やインターンの接点が都市部に比べて少なく、就活の出発点ですでに情報格差が生じている。

【提言 1】就活における情報格差の是正

学生と企業が直接接点を持てるキャリアフォーラムのような機会を拡充する。あわせて、情報を能動的に探せなかった学生や地方の学生にも確実に届くよう、大学側からの周知・案内を前提とした運営とする。

【課題】

少子高齢化の進行により、有権者に占める高齢層の割合が増え続けている。現行の「一人一票」制度では人口の多い高齢層の意向が政策に反映されやすく、年金など社会保険制度の負担が将来世代に集中する構造を是正しにくい。

投票率の向上だけでは、この人口構造そのものに起因する不均衡は解消されない。

【提言 2】世代間格差の是正に向けた「世代別票価値」の調整

世代間の利害が対立する分野において、年齢層ごとの人口構成を分析し、各世代の一票の価値（重み）を適応的に調整する仕組みを検討する。

将来世代ほど負担が長期に及ぶことを踏まえ、人口構造の変化に応じて世代別の票の重みを動的に見直すことで、政策決定に将来世代の利害を構造的に反映させる。

2026 年 7 月 30 日

（両国合わせて 18 名参加）

【了】